

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社土木管理総合試験所

【英訳名】 C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下平 雄二

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

【電話番号】 026-293-5677(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 掛川 明彦

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

【電話番号】 026-293-5677(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 掛川 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第 1 四半期 連結累計期間 | 第34期 第 1 四半期 累計期間 | 第33期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 | 自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 | 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,357,585 | 1,448,634 | 4,800,700 |
| 経常利益 (千円) | 152,608 | 172,409 | 308,282 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 102,008 | 111,768 | 188,728 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円) | | 2,973 | 2,700 |
| 資本金 (千円) | 573,597 | 1,016,861 | 764,493 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,393,800 | 14,243,600 | 13,343,600 |
| 純資産額 (千円) | 2,500,332 | 3,540,975 | 2,978,823 |
| 総資産額 (千円) | 3,473,929 | 4,702,084 | 3,977,800 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.24 | 8.40 | 15.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.20 | 8.37 | 15.11 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 7.50 |
| 自己資本比率 (%) | 72.0 | 75.3 | 74.8 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第33期第 3 四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第33期第 1 四半期累計期間に代えて、第33期第 1 四半期連結累計期間について記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

当社は、前第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、米国の通商政策やシリア、北朝鮮などの地政学リスクはあるものの、底堅い個人消費や企業業績に支えられて、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、国土強靱化計画に伴う防災・減災業務や老朽化した社会インフラの維持管理業務等が堅調に推移し、東京オリンピック関連事業、リニア中央新幹線関連事業等の大型事業が進捗することにより業界全体の需要は高まりつつあります。また、震災復興関連事業につきましては、地盤調査関連を中心に引き続き高需要が続いております。

このような状況下で、当社の強みであるワンストップサービスを全社員一丸となって強力に展開し、調査試験業務や維持管理業務等の受注獲得やコンサルテーションに取り組みました。

また昨年から引き続き東京本社開設等の営業部門強化が功を奏し、業界の特性である第1四半期（1月～3月）の建設業界からの高需要を効率的に受注したことにより全社的に受注量が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間における営業の成績は、売上高1,448百万円、営業利益は173百万円、経常利益は172百万円、四半期純利益は111百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当第1四半期累計期間の業績は、土質・地質調査試験において、現場試験及び室内試験は堅調に推移し、地質調査業務は震災復興関連業務を中心に全国的に受注増となり、大型案件の受注も伸張しました。

また、営業力強化により東京オリンピック関連事業及び公共事業等の受注も増加したことから、売上高773百万円となりました。

非破壊調査試験では、コンクリート構造物の劣化診断調査分析等のインフラストック維持管理業務が順調に推移し売上高を伸ばした結果、売上高375百万円となりました。

環境調査試験では、土壌汚染調査・分析が好調を維持し、また浄化工事までを一括で受注するワンストップサービス化が進捗したことにより、受注単価が向上し売上高220百万円となりました。

以上の結果、セグメント売上高1,369百万円、セグメント利益301百万円となりました。

地盤補強サービス事業

当第1四半期累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にありますが、中・大型物件の受注が進んだことにより堅調な業績となりました。

以上の結果、セグメント売上高66百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期会計期間末の総資産は、4,702百万円となり、前事業年度末と比べ724百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,601百万円となり、前事業年度末に比べ444百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加270百万円、受取手形及び売掛金の増加154百万円等であります。

固定資産は2,101百万円となり、前事業年度末に比べ279百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加157百万円、投資その他の資産の増加96百万円等であります。

負債の部では流動負債が838百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加78百万円、賞与引当金の増加58百万円等であります。

固定負債は322百万円となり、前事業年度末に比べ 3 百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加 4 百万円等であります。

純資産の部では純資産が3,540百万円となり、前事業年度末に比べ562百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金の増加252百万円、資本剰余金の増加252百万円、利益剰余金の増加63百万円等であります。

この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,720,000 |
| 計 | 18,720,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 14,243,600 | 14,243,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。単元株式 数は100株であります。 |
| 計 | 14,243,600 | 14,243,600 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約券付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

| | 第1四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで) |
|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個) | 9,000 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株) | 900,000 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円) | 555 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円) | 501 |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個) | 14,000 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株) | 1,400,000 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | 625 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円) | 874 |

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年1月1日～ 平成30年3月31日(注) | 900,000 | 14,243,600 | 252,367 | 1,016,861 | 252,367 | 966,861 |

(注) 第2回新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|-----------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式407,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式13,834,700 | 138,347 | 株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | | |
| 発行済株式総数 | 14,243,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 138,347 | |

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社土木管理総合試験所 | 長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1 | 407,200 | | 407,200 | 2.86 |
| 計 | | 407,200 | | 407,200 | 2.86 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 989,804 | 1,260,795 |
| 受取手形及び売掛金 | 831,108 | 985,222 |
| 商品 | 348 | 580 |
| 仕掛品 | 288,427 | 298,039 |
| 貯蔵品 | 16,651 | 15,195 |
| その他 | 34,235 | 44,966 |
| 貸倒引当金 | 4,459 | 3,750 |
| 流動資産合計 | 2,156,116 | 2,601,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 643,601 | 666,101 |
| 土地 | 378,174 | 378,174 |
| その他 | 399,087 | 534,500 |
| 有形固定資産合計 | 1,420,863 | 1,578,776 |
| 無形固定資産 | 21,031 | 46,451 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 380,913 | 476,932 |
| 貸倒引当金 | 1,124 | 1,124 |
| 投資その他の資産合計 | 379,788 | 475,807 |
| 固定資産合計 | 1,821,683 | 2,101,035 |
| 資産合計 | 3,977,800 | 4,702,084 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 134,873 | 213,364 |
| リース債務 | 55,740 | 55,446 |
| 未払金 | 271,285 | 237,181 |
| 未払法人税等 | 41,069 | 68,581 |
| 賞与引当金 | | 58,917 |
| 工事損失引当金 | 5,035 | 6,926 |
| その他 | 172,188 | 197,956 |
| 流動負債合計 | 680,192 | 838,375 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 93,929 | 93,304 |
| 退職給付引当金 | 217,214 | 221,838 |
| その他 | 7,640 | 7,590 |
| 固定負債合計 | 318,784 | 322,733 |
| 負債合計 | 998,976 | 1,161,108 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 764,493 | 1,016,861 |
| 資本剰余金 | 714,991 | 967,359 |
| 利益剰余金 | 1,508,623 | 1,571,880 |
| 自己株式 | 24,047 | 24,047 |
| 株主資本合計 | 2,964,061 | 3,532,053 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,112 | 7,062 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,112 | 7,062 |
| 新株予約権 | 4,650 | 1,860 |
| 純資産合計 | 2,978,823 | 3,540,975 |
| 負債純資産合計 | 3,977,800 | 4,702,084 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 1,448,634 |
| 売上原価 | 950,675 |
| 売上総利益 | 497,959 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料手当及び賞与 | 124,581 |
| 賞与引当金繰入額 | 22,023 |
| 退職給付費用 | 2,472 |
| 貸倒引当金繰入額 | 709 |
| その他 | 176,145 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 324,514 |
| 営業利益 | 173,445 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 492 |
| 受取保険金 | 2,296 |
| その他 | 1,716 |
| 営業外収益合計 | 4,504 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 494 |
| 株式交付費 | 2,791 |
| その他 | 2,254 |
| 営業外費用合計 | 5,540 |
| 経常利益 | 172,409 |
| 税引前四半期純利益 | 172,409 |
| 法人税等 | 60,640 |
| 四半期純利益 | 111,768 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|-----------|------------------------|----------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 36,738千円 | 15,875千円 |

2 偶発債務

前事業年度(平成29年12月31日)及び当第1四半期会計期間(平成30年3月31日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 45,560千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,511 | 3.75 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ252,367千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,016,861千円、資本剰余金が967,359千円となっております。

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------------------|----------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 2,700千円 | 2,700千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 千円 | 2,973千円 |
| | 当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) | |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 2,973千円 | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------------|--------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | 試験総合 サービス 事業 | 地盤補強 サービス 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,369,677 | 66,526 | 1,436,203 | 12,430 | 1,448,634 | | 1,448,634 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | | |
| 計 | 1,369,677 | 66,526 | 1,436,203 | 12,430 | 1,448,634 | | 1,448,634 |
| セグメント利益 | 301,060 | 842 | 301,902 | 2,349 | 304,252 | 130,807 | 173,445 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 130,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 8.40円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 111,768 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 111,768 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 13,309,733 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 8.37円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | |
| 普通株式増加数 (株) | 48,890 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、 前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | |

2 【その他】

(訴訟)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり
ます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社 土木管理総合試験所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 矢野 浩一 |
|--------------------|-------|-------|

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 陸田 雅彦 |
|--------------------|-------|-------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。